



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

上場取引所 東

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役連結管理本部長 (氏名) 三浦 俊樹

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	148,150	18.4	10,402	1.8	9,638	△6.5	3,952	△57.7
23年3月期第3四半期	125,159	△12.9	10,217	△15.5	10,311	△14.0	9,336	△8.3

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 558百万円 (△93.0%) 23年3月期第3四半期 8,016百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	41.99	34.65
23年3月期第3四半期	99.18	81.82

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	166,860	48,679	27.8	492.98
23年3月期	94,597	48,744	49.9	501.54

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 46,407百万円 23年3月期 47,214百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	16.6	10,000	△3.2	9,000	△11.3	3,200	△64.2	33.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Racing Champions Worldwide Limited 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	96,290,850 株	23年3月期	96,290,850 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,153,425 株	23年3月期	2,152,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	94,137,432 株	23年3月期3Q	94,139,525 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷からその後回復の兆しが見られましたが、深刻化する欧州の債務危機や米国の景気停滞、それらを背景とする円高の進行など、不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは中核の玩具事業の強化を更に進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を加速し真のグローバル企業への変革を進めるべく、4月29日付けで、米国NASDAQ市場に上場していた米国の玩具・乳幼児製品メーカーRC2 Corporation（現TOMY Internationalグループ、以下「TIグループ」という）を買収・連結子会社化し、その後、グローバル経営体制の構築と統合効果の早期実現に向けた取組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、タイの洪水の影響によりトミカ、プラレールの一部の商品供給が減少するとともに、現代版ベーゴマのメタルファイト バイブレードの日本国内販売が減少したものの、海外輸出が好調に推移し、また、TIグループの売上高が加わったことなどにより148,150百万円（前年同期比18.4%増）となりました。利益面ではTIグループが加わったことや販売費及び一般管理費の削減を継続しているものの、既存の欧州販売子会社の収益悪化、海外輸出増加による売上原価率の上昇並びにTIグループ買収に伴うのれんおよび無形固定資産の償却費1,615百万円の計上などにより、営業利益は10,402百万円（同1.8%増）、また経常利益は、為替差損および支払利息などが増加したことから9,638百万円（同6.5%減）となりました。最終損益では、タイの洪水被害に係る固定資産除却損・たな卸資産評価損およびTIグループ子会社化に伴う海外拠点再編費用など特別損失1,684百万円を計上したことに加え、個別業績での法人税法上の繰越欠損金減少や税制改正による法定実効税率変更の影響により法人税等が増加したことにより、四半期純利益は3,952百万円（同57.7%減）となりました。

（報告セグメントの概況）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期 比 増減	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期 比 増減
日本	115,797	113,747	2,049	11,382	11,737	△355
北米	18,151	617	17,534	272	△0	273
欧州	9,553	7,178	2,375	150	△13	164
アジア・ オセアニア	30,518	22,430	8,088	1,539	982	557
合計	174,021	143,973	30,047	13,345	12,706	639
消去又は全社	△25,870	△18,813	△7,057	△2,942	△2,488	△454
連結	148,150	125,159	22,990	10,402	10,217	185

<日本>

個別業績につきましては、夏に映画が公開されたトランスフォーマー関連商品の販売が順調に推移するとともに、メタルファイト バイブレードは国内販売が減少したものの海外で人気を博し輸出売上を大きく伸ばさせることができました。また、4月にテレビアニメや雑誌を刷新したトレーディングカードゲーム デュエルマスターズは夏以降売上が回復いたしました。定番商品では、トミカ、プラレールの一部商品がタイの洪水の影響を受け店頭への供給が減少する事態となりました。一方、リカちゃんは、商品ラインの充実とマーケティング強化が奏功し、ハウスを中心として売上を伸ばさせることができました。7月から販売を開始した女兒キャラクターこねだちゃんは、人形やギミックを搭載したハウスが人気となったとともに、男児向け玩具のクロスファイトビーダマンは10月よりアニメ放送をスタートさせました。

国内グループ会社につきましては、(株)タカラトミーアーツは、バラエティ雑貨商品などのライフ事業の売上が順調に推移するとともに、トイズユニオン(株)におけるテレビゲーム卸の取扱量がクリスマス商戦において好調に推移し売上高は115,797百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は海外輸出増加によるプロダクトミックスの悪化により11,382百万円（同3.0%減）となりました。

#### <北米>

本年より連結子会社となったTIグループは、列車を題材としたキャラクター玩具チャギントンの北米における本格的な商品展開を開始するとともに、ベビー事業については商品ラインの充実と新たな顧客層の開拓のためにBOON, INC., およびKEEN DISTRIBUTION, LLC, の両社を8月に事業譲渡により取得いたしました。売上高はクリスマス商戦における玩具販売が苦戦いたしました。ベビー事業が堅調に推移し18,151百万円(前年同期比2,841.6%増)となりました。営業利益はTIグループ買収に伴う無形固定資産の償却などを計上し272百万円(前年同期営業損失0百万円)となりました。

#### <欧州>

売上高は、厳しい欧州景気による消費マインドの低迷が続いており、既存の現地販売子会社の売上高は大幅に減少いたしました。新たに加わったTIグループにおけるブランド力の高いLamazeおよびJJ COLE COLLECTIONS関連商品などベビー事業は好調に推移しており9,553百万円(前年同期比33.1%増)となりました。利益面では、既存の現地販売子会社の売上減少により収益が悪化したものの、営業利益150百万円(前年同期営業損失13百万円)となりました。

#### <アジア・オセアニア>

7月に業務提携を行った中国の子供服最大手 博士蛙国際控股有限公司とは、中国における同社の店舗でトミカ、プラレールなどの売場構築を進めました。10月から中国向けに購買価格や商品仕様を改訂したトミカの販売を開始するなど、アジアにおける販路拡大と商品ラインの充実を図りました。なお、タイの洪水の影響によりTOMY (THAILAND) LTD. の工場建屋、設備等が浸水する被害を受けましたが、その後、排水が完了し、清掃など復旧作業を開始するとともに、中国およびベトナムの製造委託先において一部代替生産を開始いたしました。売上高は、生産子会社のTOMY (HONG KONG) LTD. でのメタルファイト ベイブレード関連商品の出荷が好調に推移するとともに、TIグループのオーストラリアの売上が加わり、30,518百万円(前年同期比36.1%増)、営業利益は1,539百万円(同56.7%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### [資産、負債及び純資産の状況]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、TIグループの子会社化等により72,263百万円増加し、166,860百万円となりました。また、これに伴い自己資本比率も前連結会計年度末と比較して22.1%減少し27.8%となりました。

#### <資産>

流動資産は、前連結会計年度末と比較して28,757百万円増加し、95,536百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して43,527百万円増加し、71,256百万円となりました。これは主として、のれんを含む無形固定資産が増加したことによるものです。

#### <負債>

流動負債は、前連結会計年度末と比較して22,187百万円増加し、54,670百万円となりました。これは主として、短期借入金および支払手形及び買掛金並びに未払法人税等、1年内返済予定の長期借入金、未払費用の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して50,141百万円増加し、63,510百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

#### <純資産>

純資産は、前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、48,679百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加した一方で為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

#### [キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末と比較して565百万円増加し、29,604百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して603百万円増加し、272百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益7,997百万円、減価償却費4,145百万円、仕入債務の増加2,160百万円等による資金の増加に対し、売上債権の増加14,175百万円等による資金の減少があったことによるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して34,698百万円減少し、37,110百万円の支出となりました。これは主として、TIグループの子会社化に伴う支出33,579百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して38,897百万円増加し、37,819百万円の収入となりました。これは主として、TIグループの子会社化等に伴う長期借入れによる資金調達35,261百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成23年5月26日に公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想は、本日（平成24年2月7日）発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「通期業績予想の修正並びに個別業績予想及び前期実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、TOMY Holdings, Inc. (旧RC2 Corporation) の全株式を取得したため、同社およびそのグループ会社20社（特定子会社のRacing Champions Worldwide Limitedを含む）を連結の範囲に含めております。

なお、平成23年7月13日付けで、RC2 CorporationをTOMY Holdings, Inc. に、同社グループの中核会社である Learning Curve Brands, Inc. をTOMY International, Inc. に、それぞれ社名変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率の変更により、未払法人税等は581百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,320	29,886
受取手形及び売掛金	19,188	38,359
有価証券	264	264
商品及び製品	10,173	17,219
仕掛品	561	466
原材料及び貯蔵品	1,026	888
繰延税金資産	3,606	4,942
その他	2,938	3,963
貸倒引当金	△301	△455
流動資産合計	66,779	95,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,005	13,229
減価償却累計額	△7,320	△7,524
減損損失累計額	△422	△402
建物及び構築物(純額)	5,262	5,301
機械装置及び運搬具	2,277	1,717
減価償却累計額	△1,405	△815
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具(純額)	871	901
工具、器具及び備品	26,569	25,217
減価償却累計額	△25,124	△22,520
減損損失累計額	△107	△92
工具、器具及び備品(純額)	1,338	2,604
土地	4,837	4,903
リース資産	2,727	2,941
減価償却累計額	△1,380	△1,370
減損損失累計額	△136	—
リース資産(純額)	1,210	1,571
建設仮勘定	283	442
有形固定資産合計	13,803	15,725
無形固定資産		
のれん	185	22,385
その他	2,001	20,494
無形固定資産合計	2,186	42,880
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	2,652
繰延税金資産	5,586	5,652
その他	3,524	4,671
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	11,739	12,651
固定資産合計	27,729	71,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	88	66
繰延資産合計	88	66
資産合計	94,597	166,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,804	13,495
短期借入金	4,090	10,774
1年内返済予定の長期借入金	604	4,234
1年内償還予定の社債	1,250	1,050
1年内償還予定の新株予約権付社債	7,000	7,000
リース債務	907	1,127
未払金	3,613	5,233
未払費用	3,812	6,252
未払法人税等	54	3,418
引当金	316	528
その他	1,028	1,555
流動負債合計	32,483	54,670
固定負債		
社債	2,040	1,260
新株予約権付社債	5,300	5,300
長期借入金	986	45,901
リース債務	381	560
繰延税金負債	0	4,870
再評価に係る繰延税金負債	632	553
退職給付引当金	2,504	2,945
その他の引当金	266	247
その他	1,258	1,871
固定負債合計	13,369	63,510
負債合計	45,852	118,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	41,970	44,609
自己株式	△1,320	△1,320
株主資本合計	50,854	53,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	118
繰延ヘッジ損益	△372	△568
土地再評価差額金	△7	63
為替換算調整勘定	△3,233	△6,698
その他の包括利益累計額合計	△3,639	△7,084
新株予約権	409	551
少数株主持分	1,120	1,720
純資産合計	48,744	48,679
負債純資産合計	94,597	166,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	125,159	148,150
売上原価	82,589	99,457
売上総利益	42,569	48,692
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,446	2,147
保管費	2,082	2,789
広告宣伝費	6,666	6,748
給料手当及び賞与	10,181	11,147
研究開発費	1,552	1,755
支払手数料	1,721	2,016
その他	8,701	11,686
販売費及び一般管理費合計	32,352	38,290
営業利益	10,217	10,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	84
負ののれん償却額	349	293
その他	346	282
営業外収益合計	759	660
営業外費用		
支払利息	202	518
為替差損	211	679
持分法による投資損失	43	—
その他	207	226
営業外費用合計	665	1,424
経常利益	10,311	9,638
特別利益		
固定資産売却益	11	40
貸倒引当金戻入額	42	—
子会社清算益	79	—
その他	13	2
特別利益合計	147	43
特別損失		
固定資産売却損	6	4
固定資産除却損	205	62
投資有価証券評価損	54	480
減損損失	18	9
災害による損失	—	851
子会社清算損	93	—
その他	96	276
特別損失合計	475	1,684
税金等調整前四半期純利益	9,984	7,997
法人税等	622	3,998
少数株主損益調整前四半期純利益	9,361	3,998
少数株主利益	25	46
四半期純利益	9,336	3,952

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,361	3,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	145
繰延ヘッジ損益	△709	△195
土地再評価差額金	—	75
為替換算調整勘定	△463	△3,465
その他の包括利益合計	△1,345	△3,440
四半期包括利益	8,016	558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,991	511
少数株主に係る四半期包括利益	24	46

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,984	7,997
減価償却費	3,089	4,145
減損損失	18	9
投資有価証券評価損益(△は益)	54	480
のれん償却額	147	920
負ののれん償却額	△349	△293
支払利息	202	518
売上債権の増減額(△は増加)	△12,357	△14,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,080	1,156
仕入債務の増減額(△は減少)	1,568	2,160
未払金の増減額(△は減少)	162	△2,475
未払費用の増減額(△は減少)	△78	△333
その他	101	1,104
小計	462	1,214
利息及び配当金の受取額	62	79
利息の支払額	△204	△513
法人税等の支払額	△651	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△2,093	△2,037
有形固定資産の売却による収入	22	680
無形固定資産の取得による支出	△886	△724
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
子会社株式の取得による支出	△3	△33,579
その他	543	△1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△37,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,407	6,491
長期借入れによる収入	500	35,261
長期借入金の返済による支出	△2,267	△585
社債の償還による支出	△1,280	△980
配当金の支払額	△1,290	△1,294
その他	△1,147	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	37,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	△416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,155	565
現金及び現金同等物の期首残高	26,638	29,038
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,339	29,604

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	112,816	609	7,174	4,559	125,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	931	8	3	17,870	18,813
計	113,747	617	7,178	22,430	143,973
セグメント利益又は損失(△)	11,737	△0	△13	982	12,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,706
セグメント間取引消去	77
全社費用(注)	△2,560
その他の調整額	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	10,217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
売上高	101,958	7,127	9,040	6,367	665	125,159

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	114,790	18,010	9,549	5,799	148,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,006	140	4	24,719	25,870
計	115,797	18,151	9,553	30,518	174,021
セグメント利益	11,382	272	150	1,539	13,345

(注) 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは平成23年4月29日付けでTIグループを完全子会社といたしました。これに伴いオセアニア地域での事業拠点が追加されたため「アジア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、平成23年4月29日付けでTIグループを完全子会社としたことにより資産合計は65,311百万円増加しました。主に増加した報告セグメントは北米であります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,345
セグメント間取引消去	177
のれんの償却額	△754
全社費用(注)	△2,366
四半期連結損益計算書の営業利益	10,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 地域に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
売上高	93,415	30,417	14,301	8,204	1,811	148,150

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは平成23年4月29日付けでTIグループを完全子会社といたしました。これに伴いオセアニア地域での売上の重要性が増したため「アジア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当社は、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（7,000百万円）の償還期限および同社債に付された新株予約権の行使期間延長「本条件変更」について、平成24年1月10日当社取締役会にて以下のとおり決議いたしました。

## 1. 決議の内容

本条件変更の具体的な内容は、以下のとおりであり、社債権者集会の決議につき裁判所により認可されることを条件に平成24年2月15日または裁判所の認可があった日の翌営業日のうち遅い日をもって効力を生じることになります。

	変更前	変更後
(1) 償還期限	平成24年3月23日（香港時間）	平成28年2月15日（香港時間）
(2) 行使期間	平成20年3月23日～平成24年3月22日 （銀行営業時間終了時（東京時間））	平成20年3月23日～平成28年2月12日 （銀行営業時間終了時（東京時間））

## 2. 裁判所の認可による効力の発生

平成24年2月2日付で社債権者集会決議につき裁判所において認可されました。本条件変更は、平成24年2月15日付で効力が生じることとなります。また、本条件変更の効力が発生すると同時に、本社債の名称は「株式会社タカラトミー2016年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」に変更されます。